

<http://www.creo.co.jp>

ホームページ上でもIR情報を公開しています。

## 報告事項

- 第38期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第38期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。  
なお、連結計算書類、計算書類は当社ホームページ(<http://www.creo.co.jp>)に掲載させていただきます。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
本件は、原案通り承認可決されました。
- 第2号議案 取締役5名選任の件  
本件は、原案通り承認可決され、取締役に土屋淳一、大矢俊樹、林森太郎、西牧哲也、鈴木良之の5名が再任され、それぞれ就任いたしました。

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。このたびの東日本大震災被災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

2011年3月期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

わが国経済は、景気の低迷から持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響により、持ち直しの動きが弱くなるなど依然として厳しい状況で推移しました。こうした影響を受けて、当業界におきましても、企業の設備投資の先送りや凍結など厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるソフトウェア開発受託事業をはじめとし、各事業においても景気低迷の影響を受け受注が回復せず、売上は微減となりました。社内においては、全グループを挙げて生産性の向上、原価低減、経費削減に引き続き努めました。

以上の結果、売上高94億97百万円(前期比0.2%減)、営業利益29百万円(前期比53.4%減)、経常利益42百万円(前期比47.9%減)となりました。また、キャリア

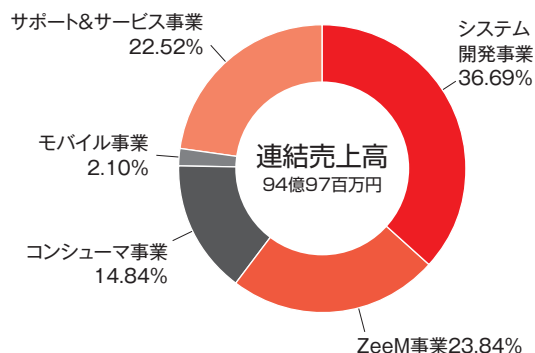
転換優遇支援制度の実施、資産除去債務費用の計上、会社分割による移転費用などの特別損失の計上により、当期純損失は3億39百万円(前期は当期純利益86百万円)となりました。

2012年度3月期も、東日本大震災からの回復などを背景に、生産活動の一部改善が期待されますが、厳しい雇用情勢や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等、不安定要素も多く引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはスピード感を持った経営体制に変更する為、2011年4月1日付で当社は持株会社となり、ガバナンスおよび株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社(新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社)に移管承継し、既存子会社1社を含む5社にて当社グループの新体制を発足させております。今後は各グループ会社の強みを活かしたサービスに磨きをかけ、生産性の向上を図ってまいります。

2011年6月

代表取締役社長  
大矢 俊樹



## システム開発事業

システム開発事業については、厳しい市場環境が続く大型案件の減少や顧客の内製化などがありました。顧客向け単発案件から新たにシステムライフサイクル全般を受注するサービスへと転換を目指した結果、前期に比べ売上が増加しました。また、利益面に関しては期中に発生したトラブルプロジェクトの影響により前期に比べ減少しております。その結果、売上高は34億84百万円(前期比11.5%増)、営業利益3億11百万円(前期比12.3%減)となりました。

## ZeeM事業

ZeeM事業については、「人事給与」・「会計」システムに関しては受注前倒し、商談成約率向上を目指しましたが、景気低迷の影響もあり厳しい状況が続きました。また、「人材開発」「就業管理」システムやデータセンタやSier向けの統合運用管理サービスである「ZeeMサービスデスク」に関しては商談数・受注数は増加しておりますが、売上・利益への貢献はまだ弱く、前期に比べ減収減益となりました。その結果、売上高は22億64百万円(前期比13.3%減)、営業利益41百万円(前期比41.7%減)となりました。

## コンシューマ事業

コンシューマ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」を順調に出荷した結果、3製品共に販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得し、市場が縮小する厳しい景況の中でも売上は微減、利益は増加となりました。その結果、売上高14億9百万円(前期比3.6%減)、営業利益2億85百万円(前期比7.4%増)となりました。

## モバイル事業

モバイル事業については、ソーシャルネット分野やスマートフォン活用分野に新たに取組み商談数が増加しましたが、主力分野である総合ウェブサイト構築の受注状況が改善せず、売上は減収となりました。また、利益面に関しては、徹底した業務効率改善の結果、損失額は縮小しております。その結果、売上高1億99百万円(前期比18.8%減)、営業損失32百万円(前期は営業損失66百万円)となりました。

## サポート&amp;サービス事業

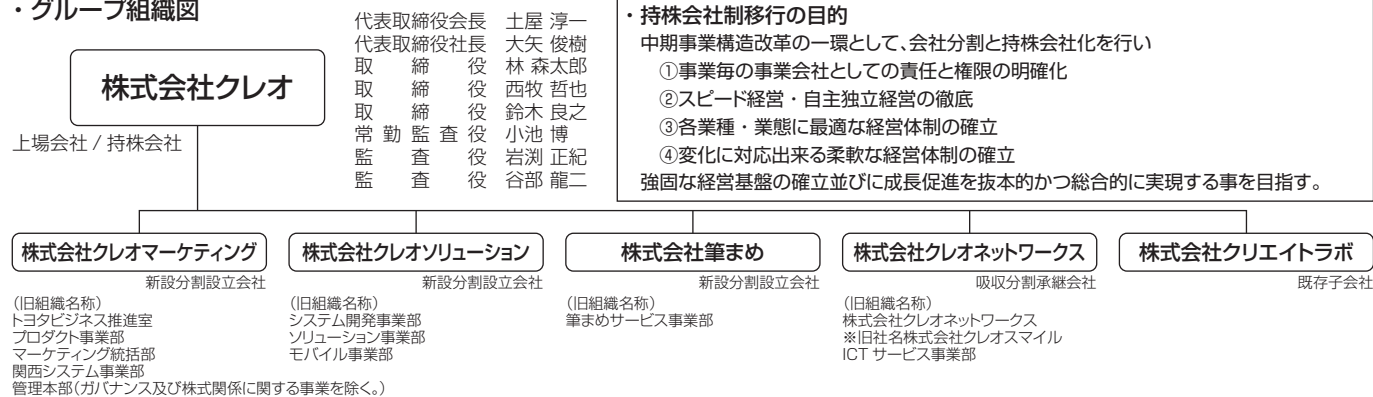
サポート&サービス事業については、品質の向上による競合他社との差別化に取り組んだ結果、既存事業などが拡大し、売上は増加となりました。利益面に関しては景況感悪化に伴う顧客の単価引下げなどの影響を受け、減益となりました。その結果、売上高21億39百万円(前期比3.3%増)、営業利益55百万円(前期比41.2%減)となりました。

## TOPICS

## 2011年4月1日より持株会社制発足

2011年4月1日付で株式会社クレオは持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社(新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社)に移管承継し、既存子会社1社を含む5社にて当社グループの新体制を発足させております。

## ・グループ組織図



## 株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領	3月31日
株主確定日	中間配当金(毎年9月末日)
	※なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
基準日(定時株主総会関係)	3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番地11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-232-711
公告掲載	当社ホームページ <a href="http://www.creo.co.jp">http://www.creo.co.jp</a>

## 株式会社クレオ

〒108-0074  
 東京都港区高輪3丁目19番22号  
 TEL.03-3445-3500(大代表)  
 FAX.03-3445-3505